

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

2018年11月26日(月) Vol.32

発行日:毎週月曜日 (週刊)

デジタル通貨 待望論

現金がなくなる日

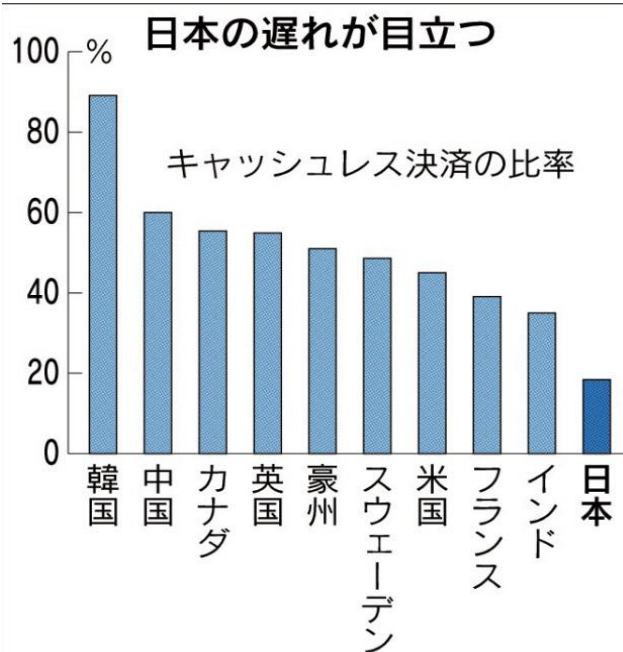
果たして現金は必要か??
将来、現金はなくなる運命か



今、世界では「現金廃止」の動きが高まりつつある。日常生活に現金を必要としないキャッシュレス社会に向けた動きは日本でも加速しているが、まだまだ現金主義が多く、クレジットカード決済に対応していない店も少なくない。日本はキャッシュレス後進国と言われても仕方がないほどの現金大国だ。しかし、ビットコインをはじめとする仮想通貨の登場で、支払いが「現金」であることの意味が少し薄れてきていることも事実だ。そもそもモノを売買するのに何も現金でやりとりする必要はなく、電子決済できる世の中だ。しかも仮想通貨が普及すれば、銀行はいらなくなる。デジタル通貨の待望論も浮き上がっている。将来、現金はなくなる運命なのか。

「現金大国」日本 低いキャッシュレス決済

日本では電子決済やクレジットカード利用が進んでいるとはいえ、まだまだ現金決済が多いのが実情だ。今年4月、経済産業省が策定した「キャッシュレス・ビジョン」によると、世界各国のキャッシュレス決済比率(2015年)のトップは韓国の89・1%、日本は18・4%と際立つ低さだ。



グラフを見る限り、日本は中国、欧米に比べ周回遅れどころか2周も3周も遅れている。ただ、日本はキャッシュレス決済の種類は多

く、決済に使えるカードの発行枚数は世界有数だ。クレジット統計でも日本は総人口1人当たり7.7枚のカードを保有しており、これはシンガポールに次いで高い保有数だ。

日本はなぜ、キャッシュレス化が進まないのか。それは現金に対する信頼性と依存度が高いためだ。電車通勤者が多い都市部で鉄道系電子マネーが広く利用されているが、これらのデジタル決済が現金の牙城を崩すに至っていないこともキャッシュレス化が進まない、日本の特徴ともいえる。また、現金を使う理由として、「使い過ぎの心配がない」ことを挙げる人もいるが、現金による高額取引が禁止されている欧州と違い、日本では家電製品などの購入の際にかなりの金額でも現金で支払うのはさほど珍しくない。

安倍首相は来年10月の消費税増税に合わせ、中小店舗でキャッシュレス決済をした際に5%をポイント還元を検討する考えを示した。増税から2020年夏の東京五輪までの9カ月実施する。

「現金好き」日本人 年間2兆円コストの試算も

「現金好き」の日本人には大きなコストがかかってきた。現金の取り扱いが多いためATM網が張り巡らされ、便利であるがゆえに現金決済が減らない、との構図が続いてきたのも大きな要因だ。ATMの維持・管理コストや現金輸送、現金の取り扱い事務の人的費用などを考慮すると日本の金融界全体で年間2兆円ものコストがかかっている、との試算もある。

東京、名古屋、大阪など都市部ではキャッシュレス化は進んでいるものの、地方では現金でのやりとりが100%というところは少なくない。とくに高齢者が多い地域はキャッシュレス比率「0」というところも珍しくない。

「ニコニコ現金払い」が当たり前の風潮に 店頭で「カードお断り」も

中でもサラリーマンが好む割安で零細な「やきとり屋」「居酒屋」などは、カード決済をしないところも多い。支払い額が2,000円程度の飲み代を電子決済しないのは、店側が対応していないこともあるが、「ニコニコ現金払い」が当たり前の風潮が長く続いているからだ。また、カードでの支払いに「店でいい顔をされなかった」という経験のある人もおり、カード払いを次から躊躇する人もいるとか。昼食時に、手間がかかるのか、店頭で「カード決済お断り」と表記した店もある。ただ、日本は電子マネーでの支払は以前にまして増えているのは事実だ。かつてはコンサートやスポーツの試合が終わると駅の券売機には長蛇の列ができたが、最近

こうした光景も見かけなくなった。多くの人がSuicaやPASMO、関西ならICOCAといった交通系の電子マネーを使って、切符を購入することなく自動改札を利用するようになったからだ。

スーパーやコンビニの買い物でも電子マネーで支払いをしたり、ポイントを使うことで小銭の支払を避けたりすることは増えている。日本では欧州のように高額紙幣が使われなくなるのではなく、どちらかといえば少額の取引で硬貨が使われなくなる形で現金の使用が減っていくことが予想される。

日銀「札」発行し過ぎも原因か 大量の「二千元札」積まれたまま

世の中に出る1万円札は増え続けている。2017年末の発行残高(流通残高)は約98.7兆円と過去最高を更新した。日銀が「札」を発行し過ぎることもキャッシュレス化が進まない理由の1つだが、2000年に発行された「二千元札」はすでに製造が中止されている。未確認情報だが、大量の「二千元札」が日銀の金庫に積まれたままになっているという。



日銀本店。日本の中央銀行として役割を担っている。

凄まじい中国の電子決済 「顔認証」で買物も

中でもすさまじい勢いでキャッシュレス化が進んでいるのが中国だ。ATM が普及していなかったことやクレジットカードも浸透していなかったことが逆に追い風となり、大手 IT 企業によるモバイル決済の仕掛けもあって、今やスマートフォン1台で日常の支払いがほとんどコト足りる社会になった。



キャッシュレスの本場・深圳 「顔認証」まで登場している。

某銀行のレポートによれば、日本のモバイル決済の利用率が 6.0%なのに対して、中国はなんと 98.3%という驚きの数字になっている。すでに個人間の送金にもモバイル決済が利用されているという凄まじさだ。特に深圳は、どの店の店頭にも QR コードを張り付けてあるので、店側はレジが不要だ。QR コードだけあればすべて済むというキャッシュレス社会だ。さらに最近ではスマホを使わない「顔認証」で買い物ができるシステムが登場、すでにスマホレスが始まっているという。

途上国でもキャッシュレス化は進んでいる。特にシンガポール、マレーシア、タイの3国では、モバイル決済を中心にキャッシュレス決済の動きが活発化している。3国政府はキャッシュレ

ンガポールとタイではスマートフォンを利用して、夜間、休日でも受取人の携帯電話番号宛てに即座に銀行変貌送金ができるサービスが導入されており、マレーシアも近く導入される予定だという。

インドでは 1000 ルピーと 500 ルピーの高額紙幣が政府の政策で無効となり、一時的に混乱は生じたものの、社会の流れは一気にキャッシュレス化に向かった。

デンマーク 街角ミュージシャンの投げ銭も電子決済

北欧のスウェーデンでは現金以外の決済率は 60%にも達している。小売店での電子決済は 80%に上るといふ。あとの 20%現金払いだそう。銀行は7歳以上の子どもにもデビットカードを発行している。また、物乞いへの施しにまでキャッシュレスでの支払いがされているそう。デンマークでもギターを奏でる街角ミュージシャンへの投げ銭にも電子決済が使われているというから驚きだ。

銀行もキャッシュレス化の方向に向かっている。すでにスウェーデンの6大銀行のうち、現金を扱っている銀行は1社のみ。オランダでは商品やサービスの支払い決済の 85%、ノルウェーでは 95%は電子決済だ。北欧諸国でこれほど電子決済が普及したのは、電子マネー、クレジットカード、銀行デビットカード、スマートフォンアプリなど現金が必要ない電子決済のインフラが整っているからだ。

米ハーバード大教授「1万、5千円札廃止」提言

2017年、日本の金融界を揺るがすようなショッキングなことが起きた。米ハーバード大のケネス・ロゴフ教授(64)の著書「現金の呪い 紙幣をいつ廃止するか?」(日経BP、日本語版)の中で「1万円札は廃止すべき」と提言した。同教授は、5~7年程度かけて、1万円札と5000円札を廃止し、現金のやりとりを減らす社会への移行を提言した。



タンス預金の温床となっている1万円と5千円札

しかし、日銀は「現実味がない」と一蹴した。そもそも現金至上主義者の日本人に受け入れられるのか甚だ疑問でもあるからだ。ただ、日本人の“タンス預金”は税金逃れの手段と目されており、多くの現金が家の中に眠っていると考えられており、これをあぶりだすには有効な手段と思える。それに高額紙幣を廃止すれば、マイナス金利政策がより有効に機能するメリットも考えられる。安倍政権と日銀が自信満々で実施した金融政策があまりうまくいっていないことも裏付けられる。

キャッシュレス社会の進展と裏腹の関係に立つのが高額紙幣の廃止だ。インドではすでに高額紙幣を廃止しており、欧州中央銀行も今年末で最高紙幣額「500ユーロ(約6万

1,000円)」の発行を停止する。アメリカでも100ドル紙幣の廃止論があることを、米経済紙ウォール・ストリート・ジャーナルが報道している。

将来、現金受け払いしない銀行も

金融とIT(情報技術)を融合したフィンテックの浸透やビットコインなど仮想通貨の普及を背景に、キャッシュレス化はさらに加速するとみられる。現金の役割は小さくなって行くことは現実的にあり得ることだ。現金利用が減るにつれ、将来、現金を受け払いしない銀行も増える可能性がある。

全国の銀行や地域金融機関が連携してスマホを使って決済サービスに乗り出すことがこのほど分かった。小売店の店頭でQRコードを読み取り、顧客の預金口座から買い物代金を引き落とす仕組みで2020年4月に本格的に稼働させる。金融機関がスマホ決済に乗り出すことで、楽天やLINEなどIT各社との顧客獲得競争は新局面に入る、と一部メディアは報じている。

政府も「日本再興戦略」をはじめ、様々な場でキャッシュレス推進を打ち出してきたが、2017年6月9日に閣議決定した「未来投資戦略2017」において、新たなKPI(重要業績評価指標)を策定した。それは「今後の10年間(2027年6月まで)に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す」というものだ。

仮想通貨の普及 「現金消滅」を後押しか

ビットコインに代表される仮想通貨が普及すれば現金消滅を後押しするかもしれない。仮想通貨は、インターネット上で流通している新しいタイプの電子的なお金。現在、仮想通貨には2,000種類近くあるが、その先駆けといえるのが「ビットコイン」。ブロックチェーンと呼ばれる新技術によって、銀行など金融機関を必要とせず、手軽にお金のやりとりができる。ビットコインに“実体”はないが、その取引履歴は、「ブロック」にまとめられ時間順にチェーンのようにつながられて、世界中のコンピュータに保管されているという。



将来、ビットコインは円を駆逐するのだろうか。(写真は COIN NEWS)

ビットコインの仕組みの最大の特徴は「特定の管理者がいない」ことだ。特定の管理者を介さずに当事者同士が直接、お金のやりとりをし、取引情報の管理をビットコインのネットワークに参加する人たち全員で行う。仮想通貨の要となる「ブロックチェーン」は過去の取引情報を時間順に記録した台帳で、多数の取引情報をひとまとめにした「ブロック」が時間順にチェーンのようにつながられている。

世界中の参加者のコンピュータに全く同じものがコピーされ、共有されている。いつでも誰でも閲覧できるようになっている。そして、全ての運営参加者が互いにそのブロックチェーンを監視することで、特定の管理者を置かず取引情報を管理する。

中央管理主体のないブロックチェーン

ブロックチェーンの最大のメリットは、データを集中管理する特定の機関が不要なことだ。このためハッカーによる攻撃がそこに集中しダウンしても、全体が機能しなくなる心配はない。また、全取引履歴データを管理する各参加者のコンピュータが全て同時に破壊されでもしない限り、データは維持・更新され続ける。しかも相手のビットコイン・アドレスさえ分かっていたとしても、直接コインを送ることが可能だ。誰にも管理されず、自由に世界中に送金できる。このため、ビットコインは中央管理主体をつくらざることを避けている。

ビットコインの送り手と受け手とは、「P2P型ネットワーク」と呼ばれる分散型で取引を行い、その取引の承認もネットワーク内で分散的に処理される。もし、中央管理主体をつくってしまうと、そこが規制の対象とされる可能性がある。そうすると、ビットコインのネットワーク全体が規制の対象となってしまう。こうしたことを避けるためにビットコインは、意図的に「中央が存在しないシステム」となるように構築されている。

金融庁 仮想通貨業 17 社に業務停止命令

仮想通貨交換業者「テックビューロ」から今年9月14日に約70億円相当の仮想通貨が流出した問題は、1月に交換業者「コインチェック」からの多額流出問題が起きたばかりだっただけに、批判の矛先は監督官庁である金融庁にも向けられた。ただ、仮想通貨の技術は未熟で、流出を完全に防ぐことは不可能だという現実もある。対策の限界を感じつつも、「(今年に入って)3度目の流出は許されない」というプレッシャーにさらされる金融庁の苦悩は当分続きそうだ。

金融庁は今年1月にコインチェックからの多額流出が発覚すると、すべての仮想通貨交換業者への立ち入り調査を実施する方針を掲げ、これまでに計17社に対し業務停止命令を含む行政処分を行ってきた。その中にはテックビューロも含まれており、3月と6月に業務改善命令が出された。仮想通貨交換業者が所有する資産は莫大で、金融庁によると、昨秋以降の仮想通貨の高騰で、各社の総資産は平均50%以上も拡大していることが分かった。

仮想通貨使用して事業資金調達 2018年は1兆円超えか

弁護士法人 One Asia(シンガポール)の森和孝弁護士によると、2017年に設立された仮想通貨取引所(国別)37のうち20社がアジア諸国で登録されているという。世界で最も多かったのは、シンガポールの8社、次いで香港の4社。2017年、ICOによる資金調達の合計件数は、数百件から500件程度だったものが、今年には爆発的に増え2月にはすでに500件を超えた。ICOとは、企業がプロジェクトを遂行するために仮想通貨を使用して行う資金調達のこと、Initial(イニシャル・最初の初期段階) Coin(コイン・硬化、通貨) Offering(オファリング・募集、売り出し)の頭文字をとっている。

森弁護士によると、今年当初、平均で10億円近くを資金調達したが、1,000億円以上を調達した企業もいた。2017年1年間のICO合計調達金額は、4,000億円から5,000億円程度といわれているので、2018年は1兆円を超える勢いだという。

「現金お断りの店」ロイヤルホストが馬喰町にオープン

「現金お断りの店」が東京日本橋・馬喰町に昨年11月にオープンしている。キャッシュレスの実験店としてロイヤルホストが「GATHRNG TABLE PANTRY 馬喰町」を日本で初めてオープンさせたのだ。

訪問してみると、店内はむき出しのコンクリート製のテーブル。店員がタブレットオーダーを持って来て操作方法を教えてくれる。ビールをタップして注文。するとすぐに持ってきた。「精算」をタップすると、精算用のiPhoneを持って店員がやってくる。クレジットなら差し込んで、電子マネーなら、かざして読み取りだ。領収書もすぐにもらえる。

ロイヤルHDは「検証した成果をロイヤルグループ内に反映していく」としており、成果が出れば既存店にも展開していくという。



南北通勤鉄道延伸計画(第1期)

外務省 フィリピンに円借款供与へ

総額 1,671 億 9,900 万円 調達条件 日本タイド

外務省は 21 日(現地時間同日)、フィリピンの首都マニラにおいて、羽田浩二駐フィリピン大使とテオドロ・L・ロクシン・フィリピン国外務大臣との間で、同国政府が、マニラ首都圏近郊で鉄道を延伸する計画を支援するために、総額 1,671 億 9,900 万円を限度とする円借款の交換公文の署名が行われたと発表した。

対象案件は「南北通勤鉄道延伸計画(第1期)」(地図参照)で、調達条件は日本タイド。外務省によると、マニラ首都圏では、過去 20 年の間に人口が急増、首都圏への流入交通量が増加している。一方、大量輸送手段としての軌道系公共交通の整備は遅れており、交通渋滞は深刻化しており、物流や人々の移動に支障が生じている。また、首都圏北方では、クラーク国際空港の拡張、米軍基地跡地を利用した都市開発等が進められており、今後、マニラ首都圏近郊での通勤や高速移動への需要はさらに高まることが予想されている。

この計画は、このような状況を踏まえ、フィリピン政府から要請を受け、現在、マニラ首都圏中心部で日本の支援を受けて整備が進められている通勤線を南北に延伸(南:約 57km, 北:約 52km)するもの。

交通渋滞の緩和に

日本の「質の高いインフラ投資」支援を通じて、マニラ首都圏近郊での都市交通の一層の連結強化と交通渋滞の緩和につながることを期待される。またこの計画を実施することで、南端のカランバから北端のクラーク国際空港までの所要時間が、現在の約 240 分から約 120 分に半減することが見込まれる。

日本とフィリピン 南北通勤鉄道延伸・MRT 改修で協議

日本政府とフィリピン政府は、両国間のインフラ整備協力に関して協議するため、「日フィリピン経済協力インフラ合同委員会」の枠組みに基づいた会合を定期的で開催しているが、第 6 回目の今回の会合に、日本側からは和泉洋人内閣総理大臣補佐官等が、フィリピン側からはドミンゲス財務大臣とペルニア国家経済開発庁長官等が出席した。今回の会合では、昨年 10 月にロドリゴ・ドゥテルテ大統領が訪日した際に発表した「今後 5 年間の二国間協力に関する日フィリピン共同声明」のフォローアップを行った。南北通勤鉄道の延伸計画、MRT3 号線の改修を含むインフラ整備等のフィリピン政府が取り組む重要課題の解決に向けた協力についての議論を実施した。両国は、今後もこの委員会を通じて緊密な意思疎通を図り、具体的な協力案件の着実な実施を目指すことで合意した。

外務省は21日(現地時間同日)、フィリピンの首都マニラで羽田浩二駐フィリピン大使とテオドロ・L・ロクシン・フィリピン国外務大臣との間で、同政府が、マニラ首都圏内を貫流するパッシング・マリキナ川で、護岸建設・改修、可動堰等の建設し、防災対策を強化するため、総額379億500万円を限度とする円借款交換公文の署名が行われたと発表した。

パッシング・マリキナ河川改修計画(フェーズIV)

外務省 フィリピン政府に円借款供与へ

外務省によると、フィリピンは世界でも最も自然災害の多い国の1つ。マニラ首都圏は、沿岸低地地域のため台風の影響を受けやすく、これまで頻繁に洪水が起こり、深刻な影響を受けてきた。フィリピン政府は洪水、排水対策など、過去50年以上にわたり継続的に取り組んできているが、近年の雨の降り方異常で、マニラ首都圏は十分な洪水対応能力を備えていない。

この計画は、このような状況を踏まえ、同政府の要請を受け日本の優れた防災技術を活用して、パッシング・マリキナ川を改修、さらに可動堰等も整備し、洪水に対する非構造物対策を実施することで、懸案だった防災環境が整備される。調達条件は日本タイド。

■ PICK UP — 南ア「無収水対策プロジェクト」 横浜ウォーター・八千代エンジ JV が受注

横浜ウォーター(株)(本社:横浜市中区相生町6-113、社長・五十川 健郎氏)は、2018年10月17日付で、国際協力機構(JICA)が実施する技術協力プロジェクト「南アフリカ共和国エクルレニ市における無収水対策プロジェクト」を受託した。

同社によると、南アフリカは、恒常的な渇水や給水施設の老朽化で高い無収水率が高く、また、低い料金徴収率で経営が悪化、さらに水道技術の人材育成、技術継承もできておらず、ソフト面の課題を抱えている。安定した水供給や水道事業サービスの発展・向上に向け、無収水の削減が早期に取り組むべき課題に挙げられている。特に高い無収水率が深刻なエクルレニ市を優先して支援を検討するため、日本政府に対して支援の要請があった。

この事業は、エクルレニ市のパイロット地区におけるデータ収集、無収水対策戦略と実施計画の立案を通じて同市の水道事業運営の効率化に寄与する。

参加企業は横浜ウォーター(株)(代表者)、八千代エンジニアリング(株)(構成員)JV。(ア)パイロット地区におけるDMA※1特定と管網管理技術の現状及び課題分析。(イ)取得データ及び既存データ分析と水収支を把握。(ウ)水収支・既存データを基にした市全体の無収水対策戦略の立案・実施計画策定。(エ)DMA構築、水収支把握作業に係る経費積算・手順書作成。(オ)OJTを通じた水道事業担当職員の無収水対策能力-5つの強化が主な事業だ。今年10月17日からプロジェクトを実施しており、来年3月15日までが実施期間。

発行所**発行日 毎週月曜日(週刊)**

一般社団法人
海外インフラ研究協会
編集・発行 千原直行

〒107-0062
東京都港区南青山 4-17-33
グランカーサ南青山 2F
電話 03-6869-0648